

# SMBCグループ IR Day

---

2022年8月30日



# 本日のアジェンダ

13:00-13:05 ■ 冒頭ご挨拶 グループCEO 太田 純

---

13:05-13:45 ■ P3 ホールセール事業部門 執行役専務 金丸 宗男

---

13:45-14:25 ■ P11 リテール事業部門 執行役専務 山下 剛史

---

14:25-14:35 休憩

---

14:35-15:15 ■ P20 グローバル事業部門 執行役専務 今枝 哲郎

---

15:15-15:55 ■ P26 市場事業部門 執行役専務 小池 正道

---

15:55-16:35 ■ CFOセッション グループCFO 中島 達

---

# ホールセール 事業部門

---

執行役専務 **金丸 宗男**



# 中期経営計画（2020～2022年度）の進捗

## 中期経営計画の財務目標<sup>\*1</sup>

<b>業務純益</b>	<b>ROCET1</b>	<b>リスクアセット</b>
<b>4,400</b> 億円	<b>9%</b>	<b>+1.6</b> 兆円
2019年度比 +400億円		3カ年増減 前中計期間 ▲0.6兆円

## KPI

	19年度	21年度	中計目標
ベース収益増減率 (19年度比)	-	+13.9%	+3.8%
戦略分野ファイナンス・投資 取組額 <sup>*2</sup>	-	2カ年累計 3.3兆円	3カ年累計 4.4兆円
法人向けデジタルソリューション 関連提供社数	3.1千社	14.0千社	10千社
同トランザクションボリューム	1.6千件	18.0千件	13千件
サステナブルファイナンス	-	2カ年累計 2.4兆円	3カ年累計 1.4兆円
日系M&A件数 リーグテーブル <sup>*3</sup>	4位	2位	2位

## 21年度実績

	21年度	前年比 <sup>*4</sup>
業務粗利益	7,075億円	+505億円
経費	▲3,036億円	▲51億円
(経費率)	42.9%	△2.5%
業務純益	4,697億円	+584億円
ROCET1 <sup>*5</sup>	10.4%	+3.7%
リスクアセット	31.1兆円	+0.1兆円

### 主な取組

#### 高度な金融 ニーズへの対応

- お客さまの多様なニーズに対し、グループ総合力でリスクを見極め、LBOローンを複数取組

#### サステナブル ビジネス

- お客さまの関心・取組が急激に拡大。エンゲージメント実施社数：約7,500社

#### グループ 不動産戦略

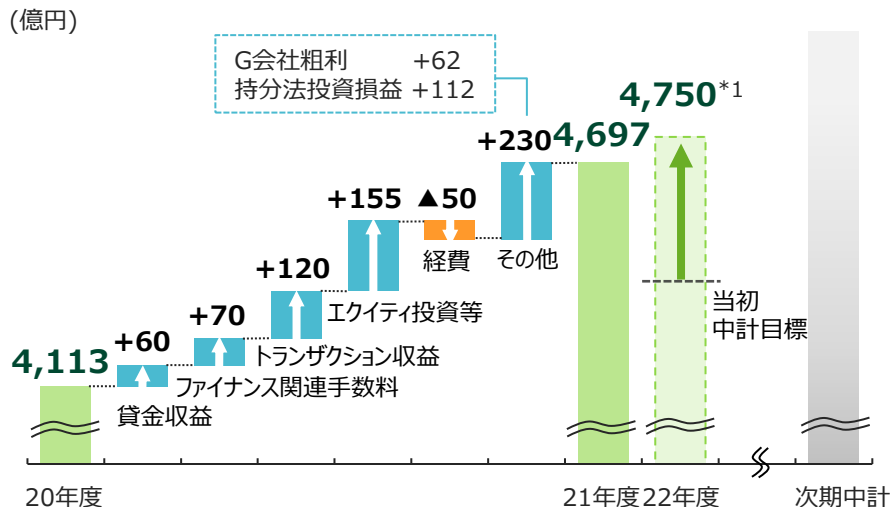
- リスクテイク・CRE提案・SMBC信託の仲介態勢を強化

\*1 22年度管理制度に基づき算出 \*2 戦略分野ファイナンス（LBO・PF・NRL・REIT・DIP）の投入金額を測定

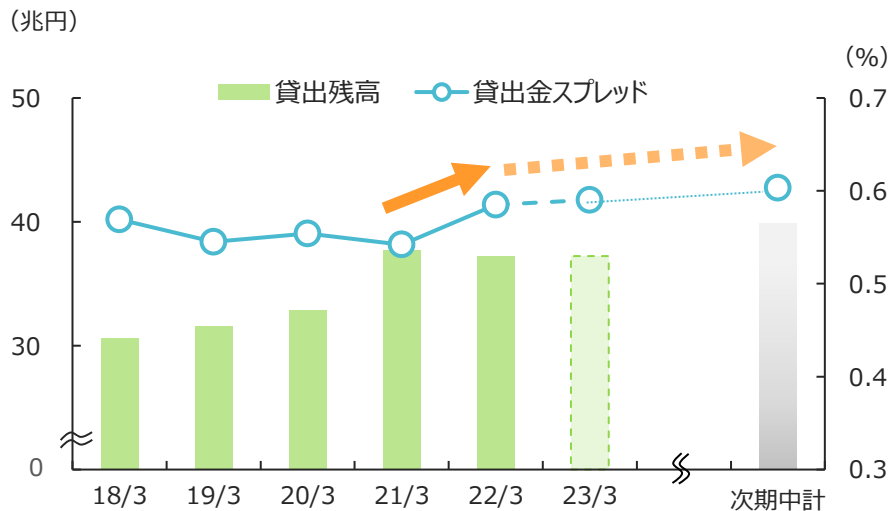
\*3 100億円以上 \*4 金利・為替影響等調整後ベース \*5 除く外貨中長期調達コスト

# 21年度実績

## 21年度業務純益（前年比）

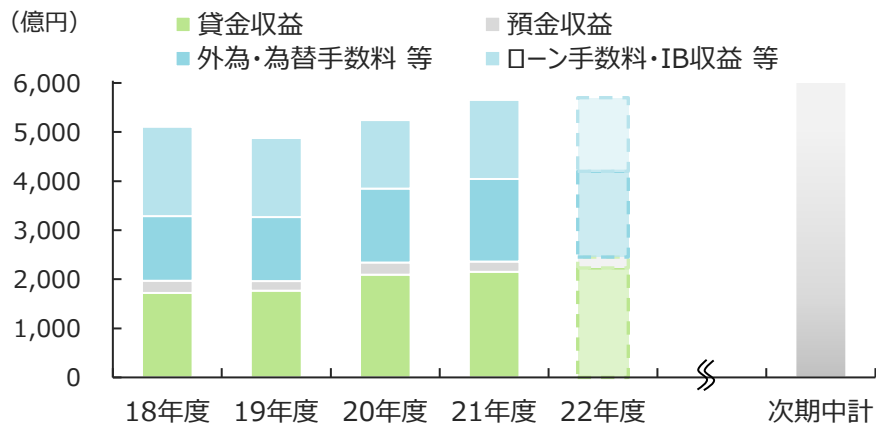


## 貸出金残高/貸出金スプレッドの推移

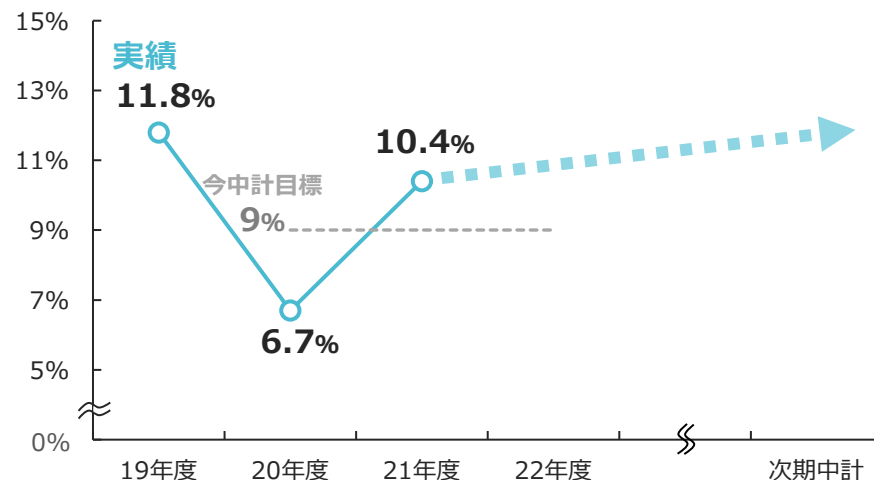


## 主要業務粗利益の推移 (SMBC) \*2

**全体収益** 22年度は前年並を維持し、中計目標の過達を展望



## ROCET1推移



\*1 22年度管理制度に基づき算出 \*2 ホールセール部門対顧関連粗利益



# 22年度注力施策（全体像）

## 中期経営計画

## Transformation & Growth

- 社会課題・顧客ニーズの変化に真摯に向き合い、グループベースで先進的なビジネスを創出
- 大胆なビジネスの見直しと成長事業領域への経営資源のシフトを通じた強靱なビジネス基盤の構築

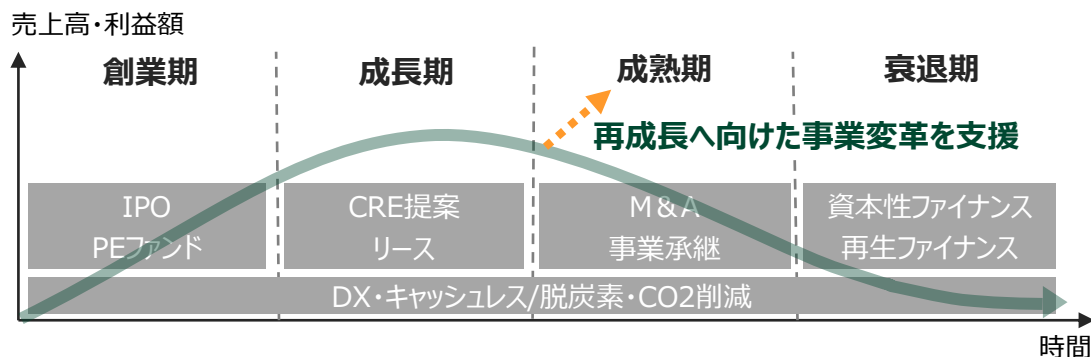
### 環境認識



事業再編を含めた事業の見直しに直面

お客さまの経営課題の変化に徹底的に向き合い、成長をサポート

### 企業のライフステージ別ソリューション



### 注力施策

最適なソリューションを提供するため  
グループベースで専門性/エッジ強化に注力

### 7つの柱

- 1 高度な金融ニーズへの対応
- 2 事業投資への参入
- 3 法人デジタルビジネス
- 4 サステナブルビジネス
- 5 グループ不動産戦略
- 6 成長企業
- 7 オーナーアプローチ

注力分野における3か年での業務粗利益

+635億円

# 22年度注力施策 ①

## 1 高度な金融ニーズへの対応

業務粗利益（3カ年）  
+270億円



## 2 事業投資へ参入

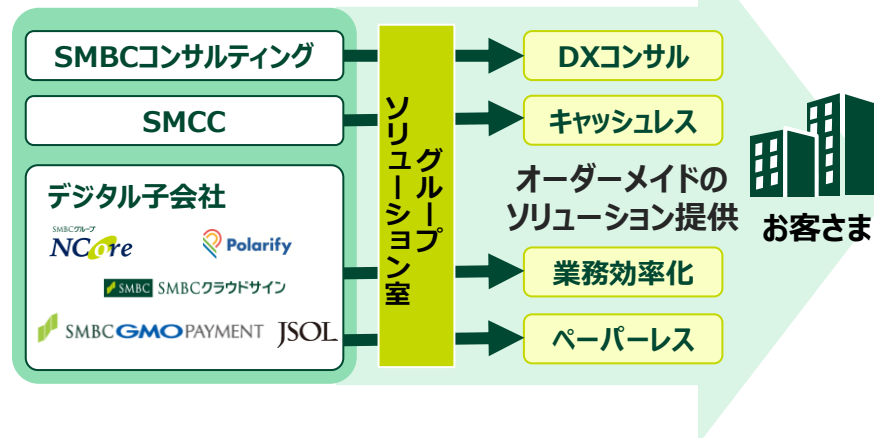


成長企業・成熟企業の事業・組織再編を主導  
中長期的にボトムライン150億円を展望

## 3 法人デジタルビジネス

業務粗利益（3カ年）  
+80億円

### DXワンストップソリューション



### 法人デジタルプラットフォーム



中堅・中小企業のDX推進支援



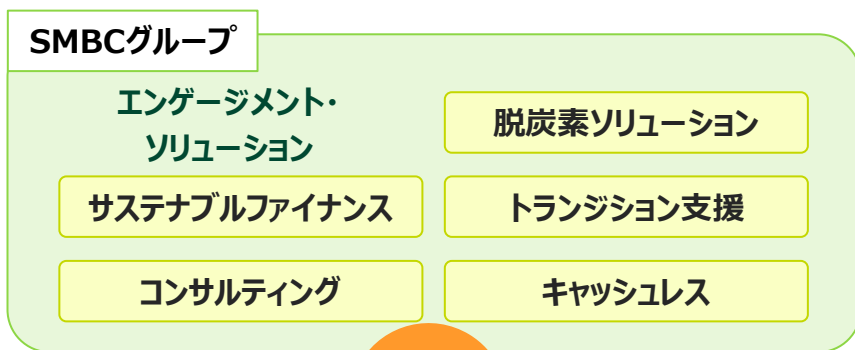
# 22年度注力施策 ②

## 4 サステナブルビジネス

社会的要請の急激な高まり



お客さまの経営課題に対してグループ一体でサポートし、  
中長期的な金融イベントを捕捉

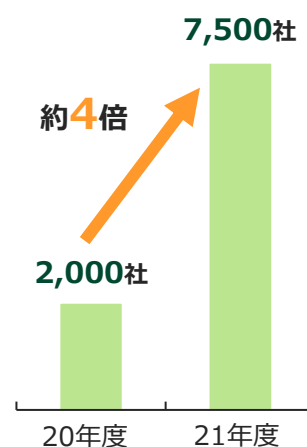


外部パートナーとの  
連携・協働

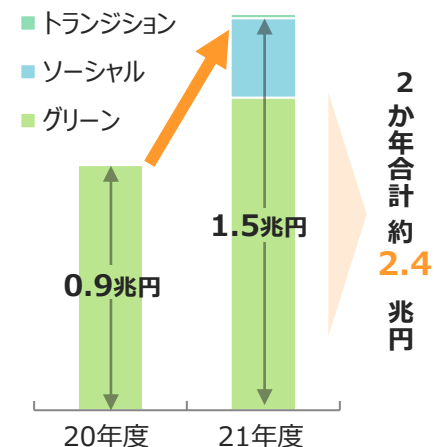


デジタルソリューション  
の創出

### エンゲージメント実施社数



### サステナブルファイナンス



### デジタルツール ~ GHG排出量算定 ~

- Sustana ■ 算定を始められるお客さま向け
- PERSEFONI ■ 算定を高度化したいお客さま向け

### グリーン預金

21年度 528 百万ドル

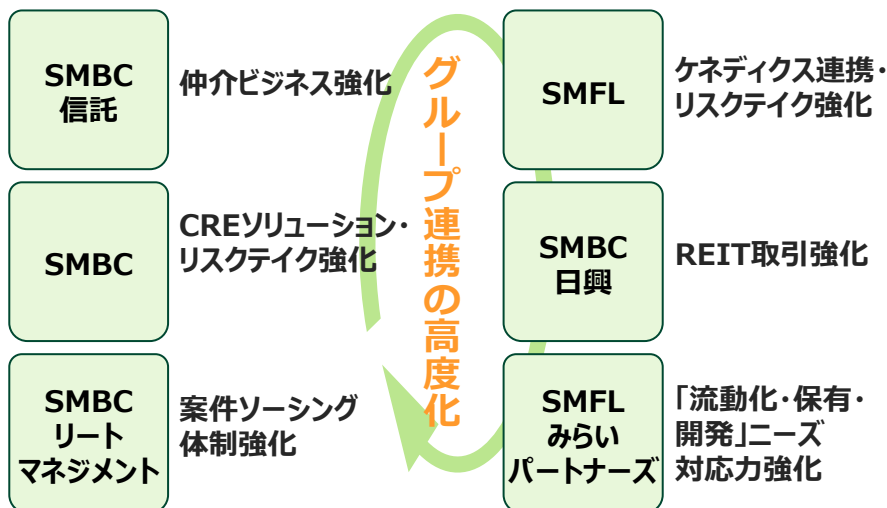




# 22年度注力施策 ③

## 5 グループ不動産戦略

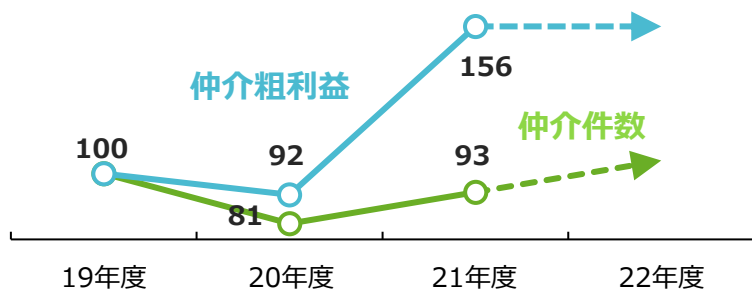
業務粗利益（3カ年）  
+190億円



不動産を活用した経営課題解決アプローチを通じ  
お客さまのCRE戦略をサポート

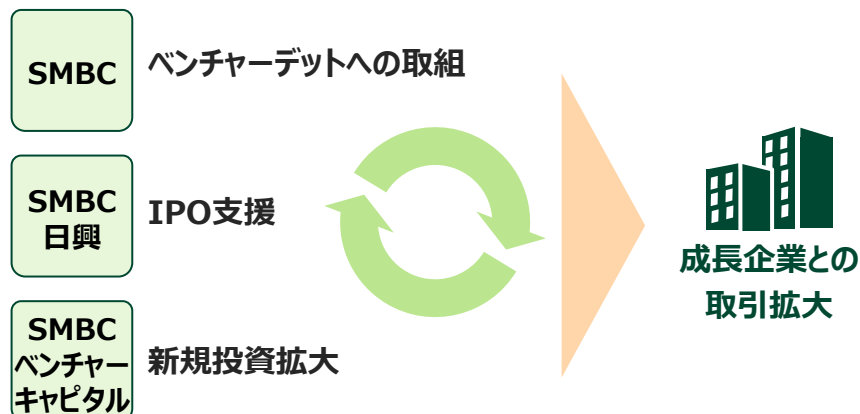


不動産仲介ビジネス成長率\*1（SMBC信託）



## 6 成長企業ビジネス

業務粗利益（3カ年）  
+60億円

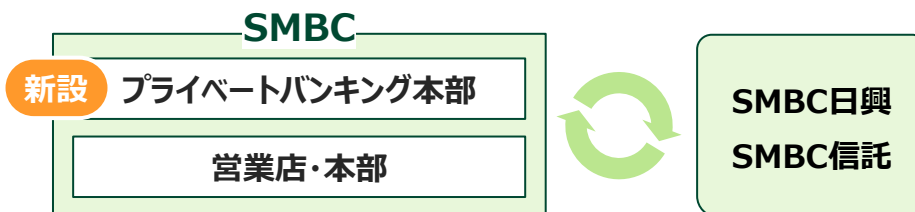


業務粗利益（3カ年）  
+35億円

## 7 オーナーアプローチ



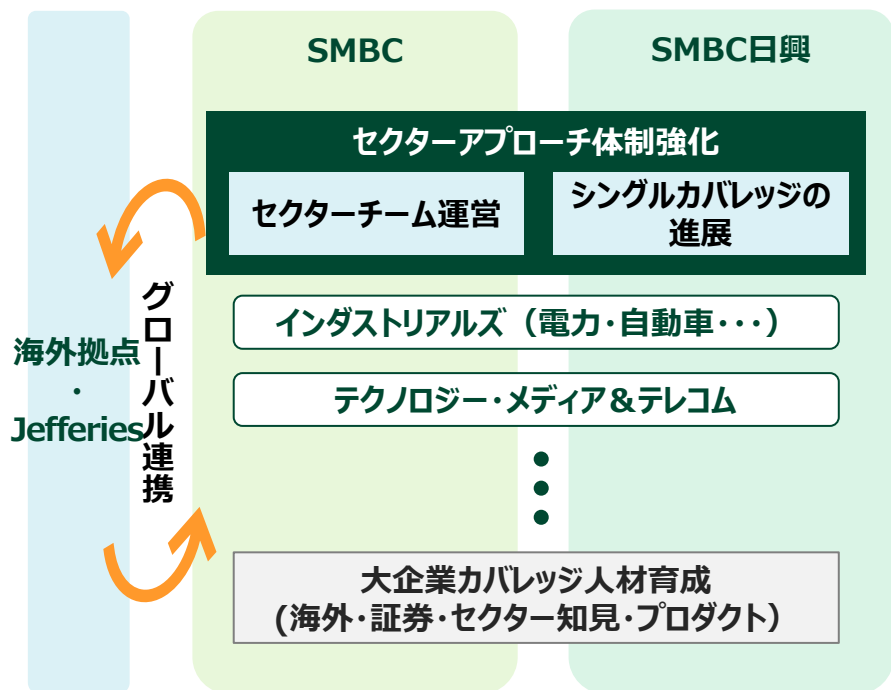
企業オーナーのニーズに総合的にアプローチ



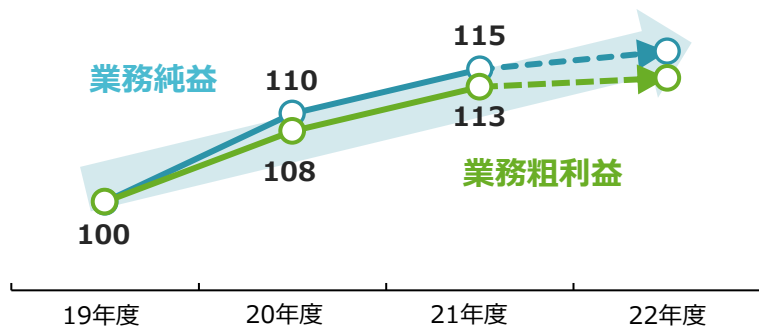
\*1 19年度実績を100とした時の各年度の成長率

# 22年度注力施策 ④

## 大企業ビジネス対応力強化



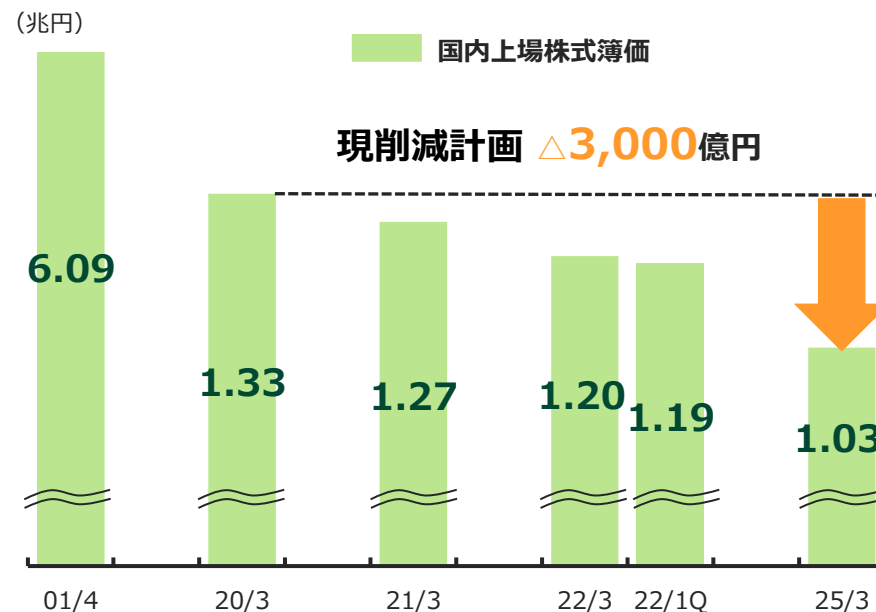
大企業ビジネス成長率\*1 (SMBC)



\*1 19年度実績を100とした時の各年度の成長率

## 政策保有株式

22年度1Q迄で1,360億円削減と  
5か年△3,000億円の削減計画に対し着実に進捗



### 削減状況

現削減計画 (20/3-)	
削減額	1,360億円
未売却の売却応諾残高	600億円
削減・応諾済総計	1,960億円

# リテール 事業部門

執行役専務 山下 剛史



# 中期経営計画（2020～2022年度）の進捗①

## 中期経営計画の財務目標\*1

業務純益	ROCET1	リスクアセット
3,050億円	12%	3カ年増減 +0.4兆円
2019年度比 +450億円		前中計期間 ▲0.3兆円

## KPI

	19年度	21年度	中計目標
ストック収益資産残高*2	15.1兆円	17.8兆円	18兆円
買物取扱高	20.3兆円	24.8兆円	31兆円
カードローン残高	1.8兆円	1.6兆円	1.9兆円
SMBCダイレクト利用者数	640万人	818万人	800万人
利用率	37%	41%	40%
店舗ネットワーク 合理化効果	-	△180億円	△250億円

## 21年度実績

	21年度	前年比*3
業務粗利益	11,469億円	+161億円
経費	▲9,355億円	▲214億円
(経費率)	81.6%	▲0.7%
業務純益	2,149億円	▲46億円
ROCET1*4	9.5%	▲0.3%
リスクアセット	12.7兆円	+0.2兆円

## 主な取組

### 資産運用

- 銀証信のリソース・ソリューションを最大限に活かした総資産コンサルティングモデルの構築
- グループベースでの相続ビジネス拡大

### 決済

- キャッシュレス決済戦略の加速
- 法人向け決済ビジネスを第二の中核事業へ成長

### コンシューマー

- SMBCCFのノウハウ等を活用したグループファイナンスモデルの深化により、SMCCのファイナンス残高増強

### 新規事業

- Family Network Service (22/8～)

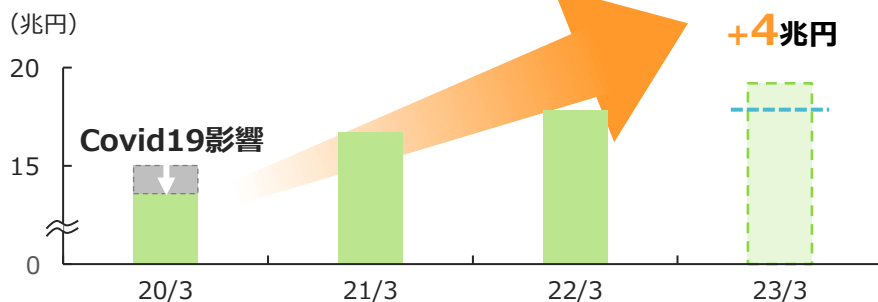
\*1 22年度管理制度に基づき算出 \*2 預かり残高に応じて、信託報酬等、運用収入が生じる商品残高（ファンドラップ・投資信託・外貨預金・保険等） \*3 金利・為替影響等調整後ベース \*4 除く利息返還損失引当金繰入等

# 中期経営計画（2020～2022年度）の進捗②

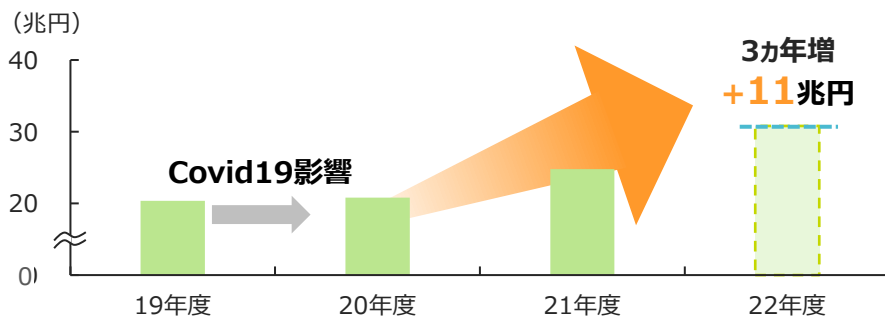
## KPI

青線は中計目標

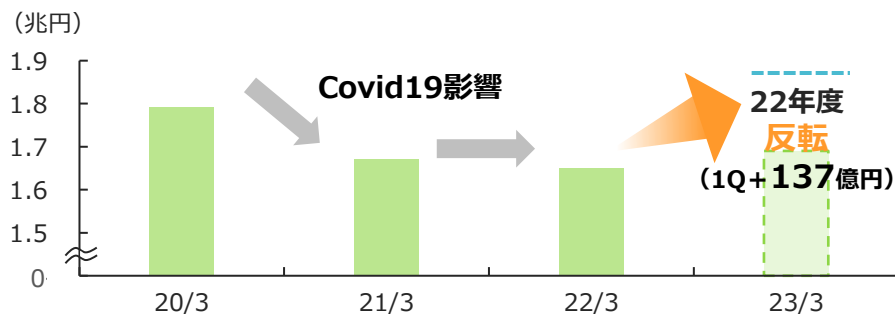
### ストック収益資産残高



### 買物取扱高

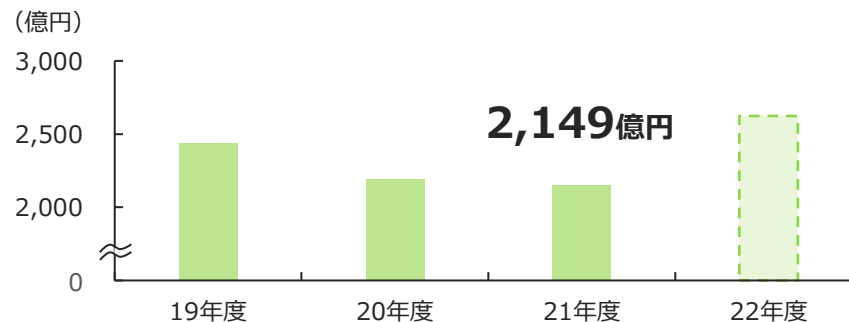


### カードローン残高

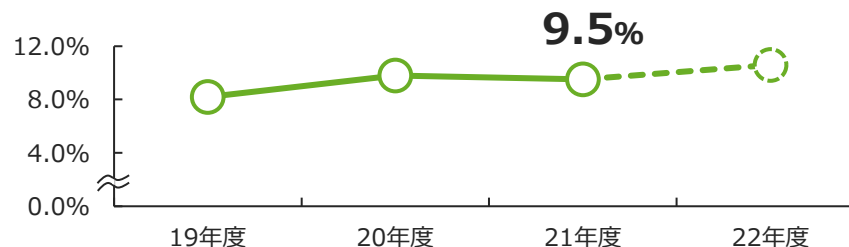


## 財務的成果

### 業務純益



### ROCET1



## 主な経費削減施策

■ 22年度KPI△250億円／当初計画を上回るペースで進捗

	20年度	21年度	22年度
店舗ネットワーク 合理化効果	△70億円	△180億円	△260億円
人員数	△2.1千人	△3.1千人	△2.0千人

# リテールビジネスを取り巻く環境の変化と社会課題

## ■ 足許の環境変化

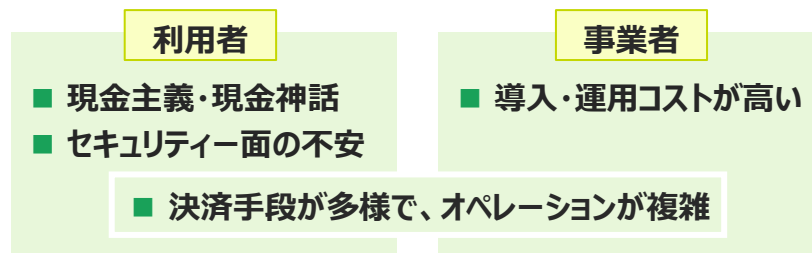
- 米国金利上昇、円安の進行
- エネルギー価格高騰、物価の上昇
- 個人金融資産の継続拡大
  - 2,000兆円規模へ到達
- 政府の「資産所得倍増計画」や制度見直しの動き

## ■ 貯蓄から投資・資産形成に向けた課題 P.15

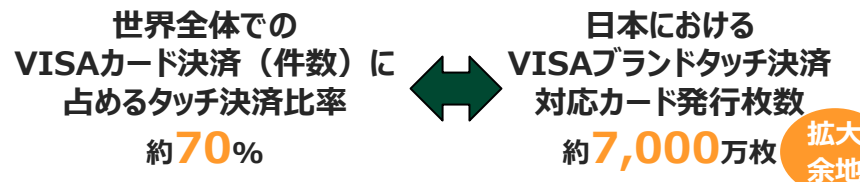
- 投資・資産形成の後押しにつながる商品・サービスの拡充
- お客さま本位の営業体制の確立
- 次世代へのスムーズな資産移転に向けたサポート拡充

## ■ キャッシュレス社会の加速に向けた課題 P.17

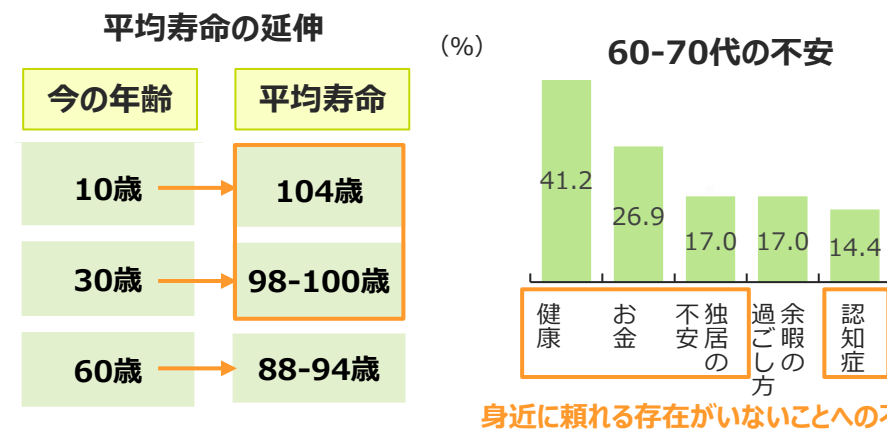
### 利用・導入に向けた課題



### タッチ決済の更なる浸透



## ■ 人生100年時代の課題 P.19



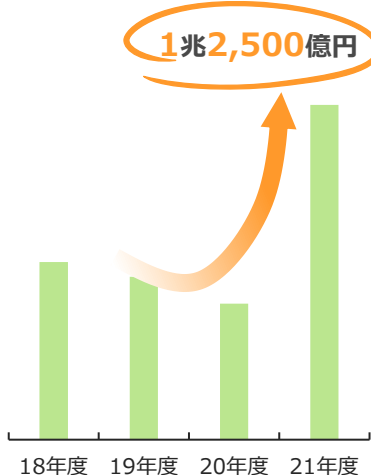


# 資産運用ビジネスのサステナブルな成長

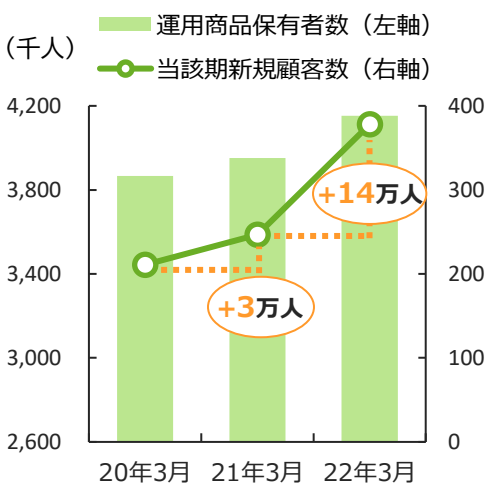
## 「貯蓄から投資・資産形成」に向けた取組

- ファンドラップや積立投資の取引拡大に伴い、中長期分散投資が進展
- 投信積立残高も毎年増加傾向

AM資産の純増\*1



運用商品保有者数の増加

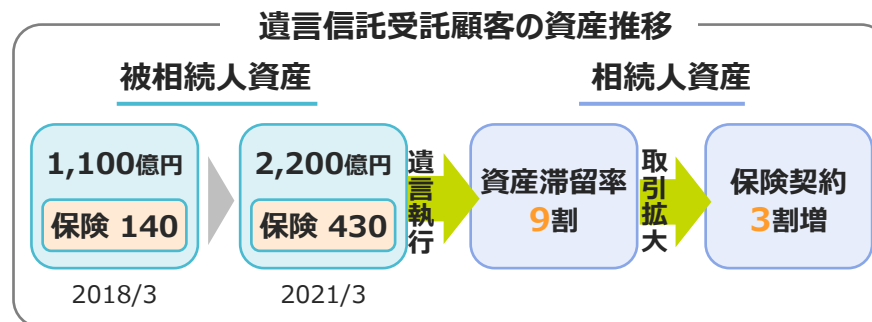
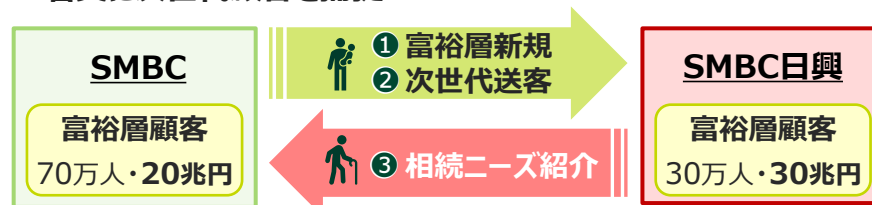


## リーフレットを活用した提案活動の浸透

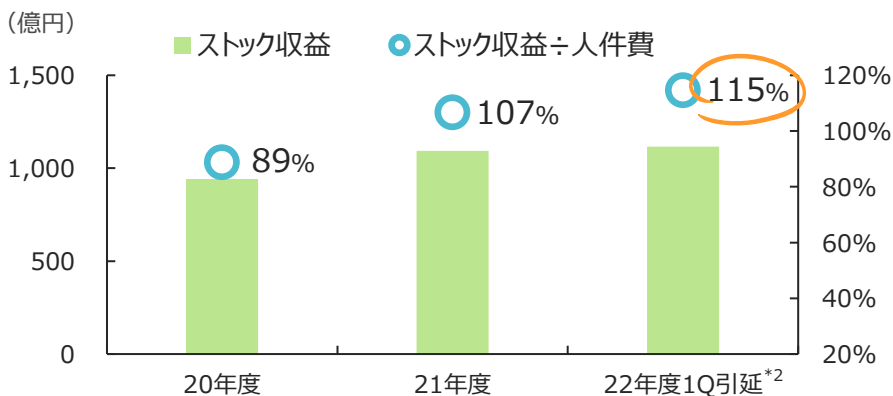
- 2017年度より「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」のリーフレットを活用し、取引開始前に、提案姿勢をご説明（2021年度26万件の活用実績）

## 持続的な富裕層顧客基盤に向けた取組

- 本邦NO.1のグループ顧客基盤とSMBCの信頼感をベースに、着実に次世代顧客を捕捉



## グループベースのストックビジネスへの転換



\*1 投信/FW/保険（販売－解約）

\*2 22年度1Q実績を4倍にし、通期見通しとして試算

# 店舗改革への取組

## 店舗収支改善

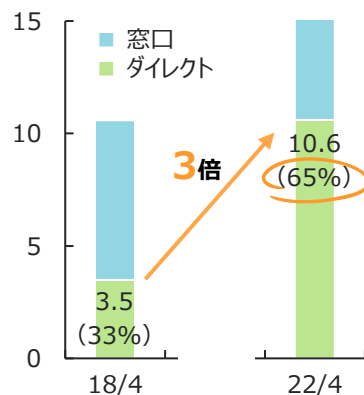
	前中計	現中計
店舗	438拠点	395拠点*1
効果	合計(億円)	△200
	うち 人件費	△70
	事務人員数(人)	11,400人
	賃料等	△60
	ATM関連等	△10
	グループ会社等	-
		△260
		△120
		8,800人
		△40
		△40
		△50

## コスト削減・利便性向上の両立

	前中計	現中計
自行ATM	約4,800台	約4,100台 (△700台)
共同ATM		+三菱UFJ*2 約3,300台
計	約4,800台	約7,400台 (+2,600台)

## 店頭事務のデジタル化

事例 住所変更  
(万件) ※括弧内はダイレクトの受付件数の割合



## 顧客接点を重視したスクラップ&ビルド

- 星ヶ丘を起点とした東山エリアの再編
  - ✓ ブランドカ・富裕層地盤の星ヶ丘地域への出店
  - ✓ 近隣の一社支店・藤が丘支店を集約

### 高いブランドカ\*3

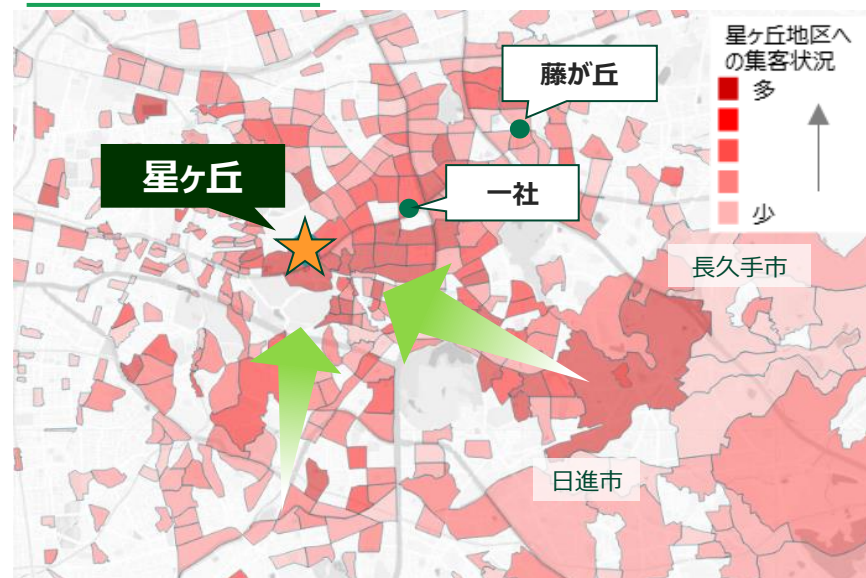
住みたい自治体ランキング **1位**  
住みたい駅ランキング **3位**

### 世帯年収1千万以上の比率\*4

星ヶ丘 **14.1%** (参考)県全体 9.1%

店周2km圏内の世帯数に占める比帯

## 広範囲からの集客力



\*1 個人専用店舗245拠点、うち完全キャッシュレス店舗は4拠点 \*2 共同利用している店舗外ATM

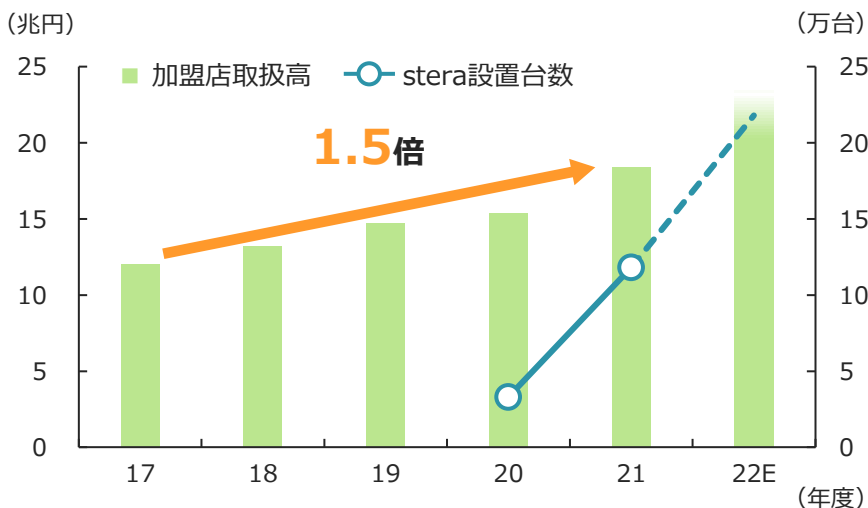
\*3 『SUUMO住みたい街ランキング2020 愛知版/名古屋市版』リクルート調べ

\*4 総務省統計局「平成27年 国勢調査」を基に推計

# ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立 – 決済ビジネス

## ■ アクワイアリング

### ■ stera設置台数は累計10万台突破



## ■ 次世代決済プラットフォームstera

### ■ VISAのタッチ決済での公共交通利用が拡大

- 取扱件数が昨年度比**38倍**に増加、全国に拡大へ



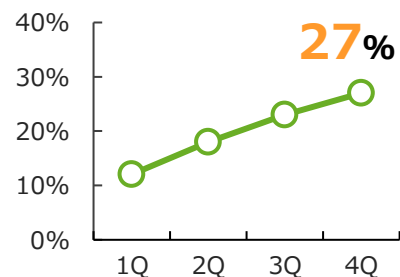
## ■ イシューイング

### ■ プロパー会員獲得数は直近2年間で約**1.9倍**

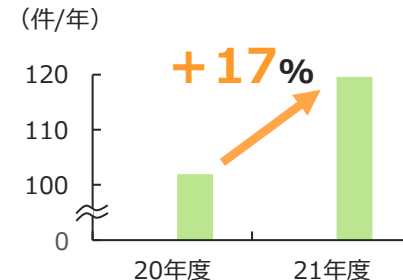
– プラチナ・ゴールド獲得数は直近1年間で約**4.4倍**

### ■ タッチ決済の進展に伴いカードの利用機会・回数が増加

#### タッチ決済利用率(21年度)



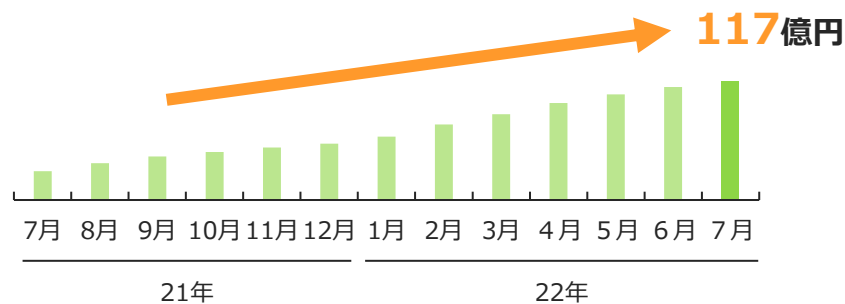
#### プロパーカード平均利用回数



## ■ SBI証券との提携

### ■ 「三井住友カード つみたて投資」

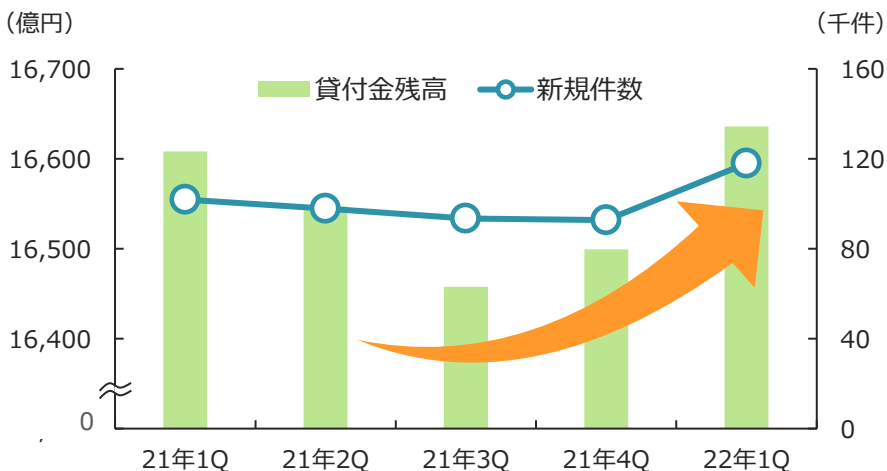
積立設定額 **117億円**突破 積立設定口座数 **32万**口座



# ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立 –CFビジネス

## ■ カードローン残高反転

■ 21年4Qに残高反転。22年1Qはコロナ前を上回るペースで増加



SMBC

- 新規申込・契約件数は、コロナ前対比2倍
- 貸付残高\*1の今期初来増減は、2016年以降6年ぶりにプラス

SMBC CF

- 新規契約件数は、コロナ前の水準へ回復
- 貸付残高の今期初来増減は、コロナ前対比2倍速で進捗

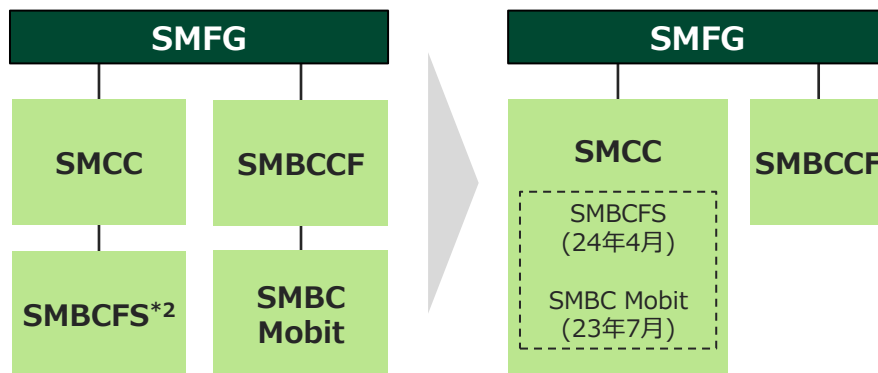
SMBC モビット

- 新規契約件数は、コロナ前対比110%
- 貸付残高も過去最高記録を更新

## ■ アプリ/webサービスの全面リニューアル (SMBCCF)



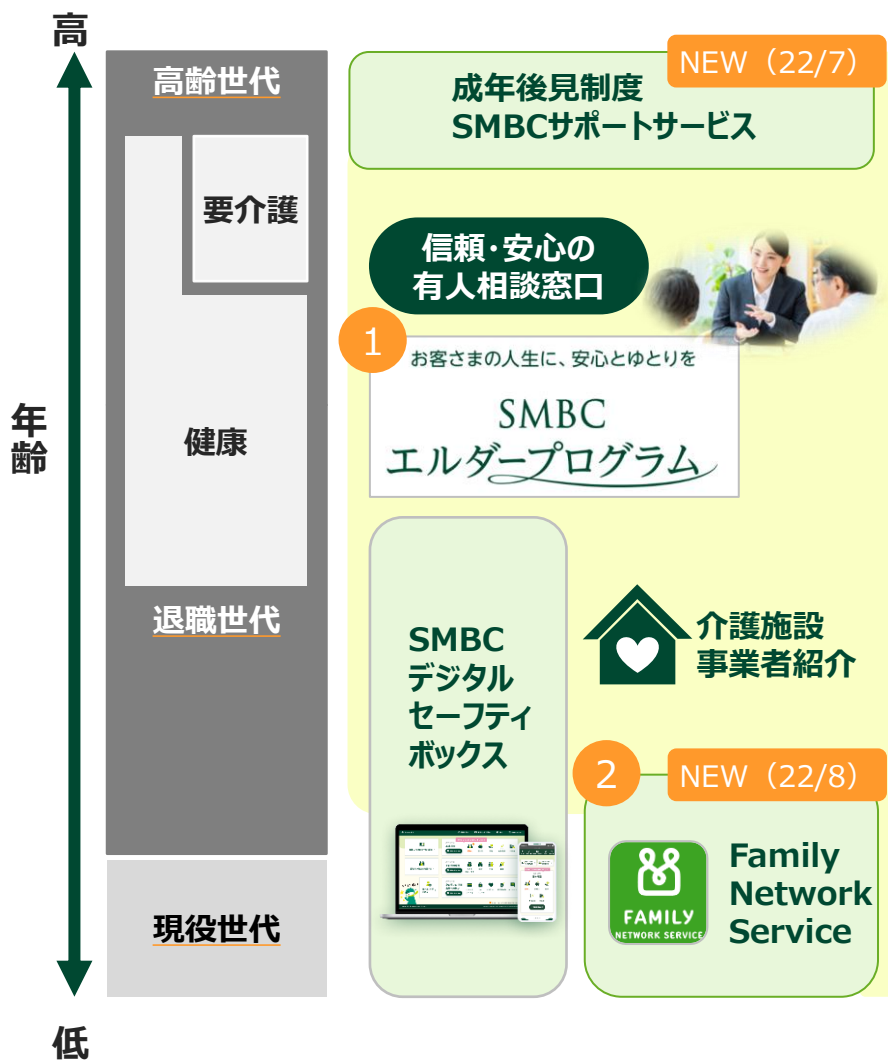
## ■ グループ決済・ファイナンス領域の再編



\*1 三井住友銀行カードローン \*2 三井住友ファイナンスサービス

# 人生100年時代の課題に向けた取組

## ライフシフトビジネスの事業領域拡大



### 1 専任コンシェルジュ + 金融 × 非金融

- 住み慣れた自宅での、より安心して豊かな生活をサポート

#### エルダープログラムご契約者さまの声

- 「母が一人暮らしで心配ですが、**いつも気にかけてもらって感謝しています**」(50代・男性)
- 「自身の相続のことで悩んでいたときに**遺言信託を案内してもらった**。寄り添ってくれてありがとう」(80代・女性)

#### エルダープログラムご契約者さまとの取引深耕

- エルダークラウド契約先の当行預かり資産は**+33%**の増加
- 遺言新規受託は**2,000件**、保険販売額は**450億円**を突破

### 2 アプリによる「家族みまもり」サービス





# グローバル 事業部門

執行役専務 今枝 哲郎





# 中期経営計画（2020～2022年度）の進捗

## 中期経営計画の財務目標<sup>\*1</sup>

<b>業務純益</b>	<b>ROCET1</b>	<b>リスクアセット</b>
		3カ年増減
<b>4,650</b> 億円	<b>9%</b>	<b>+2.6</b> 兆円
2019年度比 +700億円		前中計期間 +5.8兆円

## KPI

		19年度	21年度	中計目標 <sup>*1</sup>
CIB ビジネス	欧米非日系ROFA <sup>*2</sup>	1.7%	2.1%	1.9%
	米証券IG債引受シェア	1.7%	1.6%	3.0% (10位相当)
	MF対象国収益	985億円	1,009億円	1,133億円
アジア エッジ	アジアデジタル バンキング預金残高	511億円	1,283億円	1,533億円
	海外トランザクション バンキング収益 <sup>*3</sup>	539億円	674億円	619億円

## 21年度実績

	21年度	前年比 <sup>*4</sup>
業務粗利益	8,720億円	+724億円
経費	▲4,613億円	▲428億円
(経費率)	52.9%	▲0.6%
業務純益	4,312億円	+228億円
ROCET1 <sup>*5</sup>	6.9%	+1.0%
リスクアセット	40.9兆円	+2.8兆円

## 主な取組

### CIBビジネス

- Jefferies資本業務提携、協働開始
- ファンドへの資金流入機会捉え  
スポンサーカバレッジ強化

### アジアエッジ

- Fullerton India、FE Credit、RCBC出資

### サステナビリティ

- グリーンローン：  
グローバルリーグテーブル1位（21年度）
- 出資・提携：  
Carbonplace、Marathon Capital

### デジタル

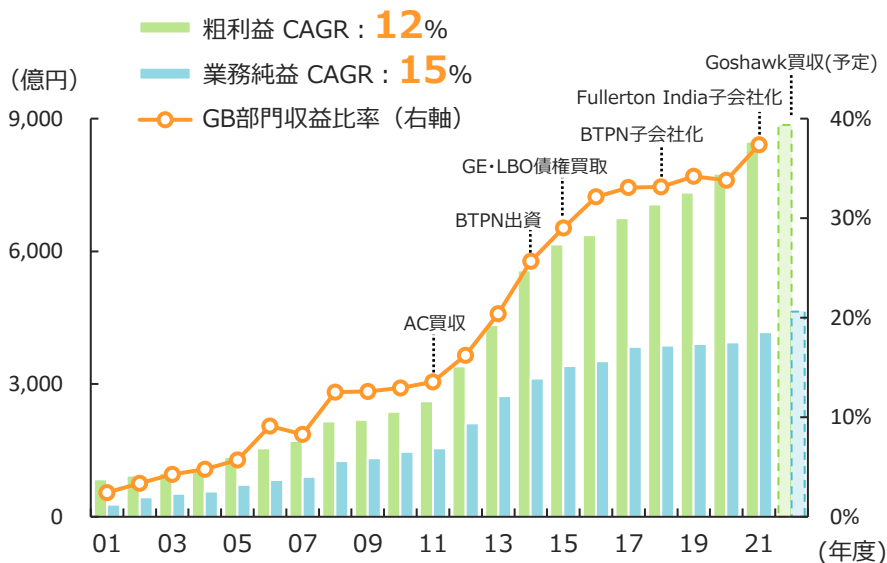
- Jeniusの提供プロダクト・サービス拡充
- 米国においてデジタルバンク開業予定

\*1 22年度管理制度に基づき算出 \*2 Return on Funded Asset（粗利益÷（アセット+コミットメントライン））

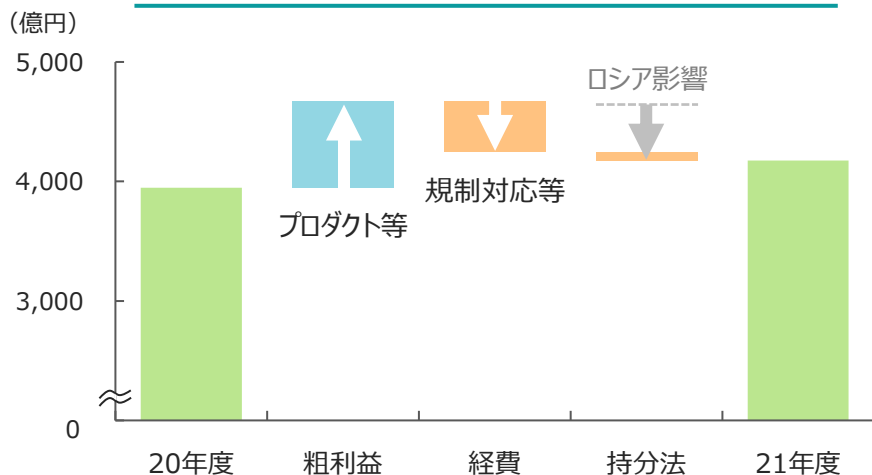
\*3 金利影響調整後（内部管理ベース） \*4 金利・為替影響等調整後ベース \*5 除く外貨中長期調達コスト

# 成長と収益性向上

## 業績推移



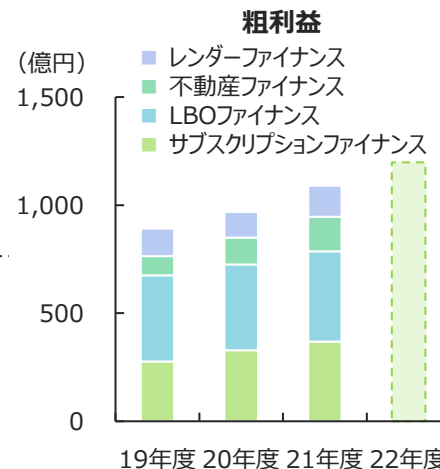
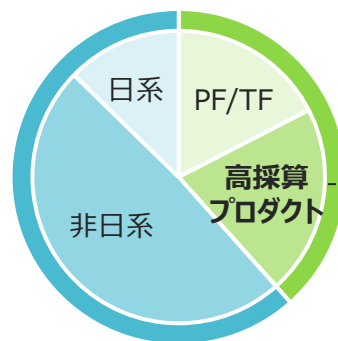
### 2021年度業務純益\*1



\*1 為替レートは22年度計画レートに読替

## 採算性を意識したポートフォリオ運営

### SMBCポートフォリオ (22/3)



## 将来の成長に向けた投資

### Fullerton India

- インド全域をカバーする同国大手ノンバンク
- 幅広いプロダクトラインアップ、バランスの良い貸出ポートフォリオ

投資額 約20億米ドル相当  
 議決権 74.9%

### Goshawk

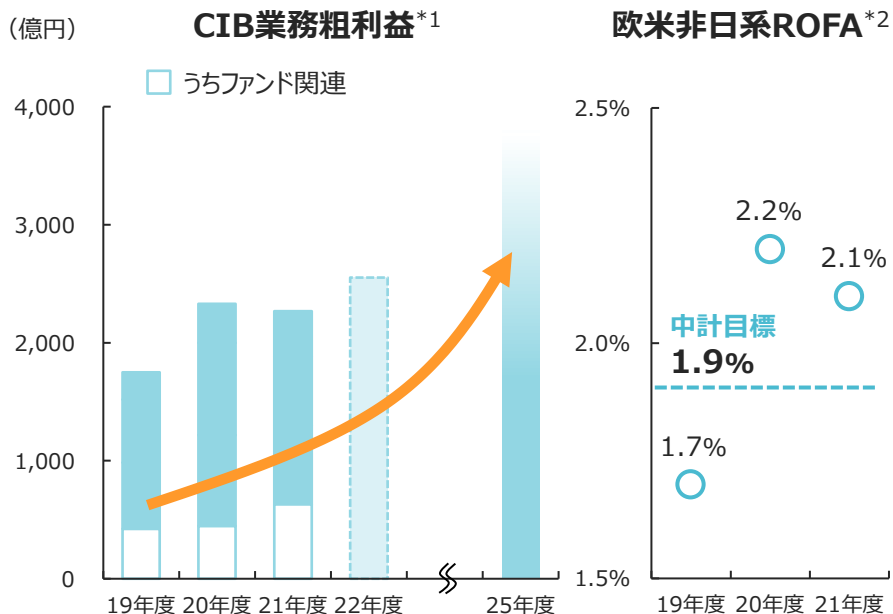
- アイルランドの航空機リース会社
- ナローボディ主体の高効率ポートフォリオ

買収後  
 SMBCAC 業界2位

投資額 約15億米ドル相当  
 議決権 100%

# CIBビジネス強化

## グローバルCIB強化



### 成果

- ファンド：旺盛な資金需要を高採算プロダクトで捕捉
- コーポレート：証券ビジネス他取引複合化による採算改善
- S&T：リスク極度拡大をはじめ、態勢整備進捗

### 打ち手

- ファンド：市場環境に基づいたポートフォリオ見直し、審査体制高度化
- コーポレート：セクターアプローチ・地域間連携の更なる強化
- S&T：Ratesビジネス稼働、証券・デリバティブ一体運営

## Jefferies協働

- Jefferiesとの連携は着実に進捗
- 既存3分野を軸に、連携スコープの拡大も検討

### ① Sub-IG

6件のLBOファイナンス成約

- ② クロスボーダーM&A
- ③ ヘルスケア

ターゲット明確化・アプローチ強化

## サステナブルビジネス

グリーンローン取組金額\*3

SMBC 1位

グリーン預金

法人向け  
本邦初

21年度  
528百万米ドル

### ソリューション提供力強化に向けた提携・出資

MARATHON CAPITAL

ESGアドバイザリーに強みを持つ  
米国投資銀行

carbonplace

カーボンクレジット取引の国際決済  
プラットフォーム

\*1 内部管理ベース。欧米非日系、海外証券、ファンド関連収益等の合算

\*2 Return on Funded Asset (粗利益÷(アセット+コミットメントライン)) \*3 Dealogic社リーゲテーブル

# アジアのマーケット成長取込

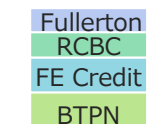
## アジアでのマルチフランチャイズ展開

マルチ フランチャイズ 対象国	マーケット規模		顧客セグメント		法人	個人
	GDP 成長率 <sup>*1</sup>	生産年齢人口 <sup>*2</sup> 億人	順位			
インド	7.7%	10.0	1位	Fullerton India 74.9%		
インドネシア	5.3%	2.0	4位	SMBC日興証券 SMFL btpn OTO		
フィリピン	6.6%	0.8	12位	SMBC RCBC 4.99%		
ベトナム	6.8%	0.7	15位	VPBank <sup>*3</sup> FE CREDIT 49%		

出資先各社の当期純利益<sup>\*4</sup>

中長期ターゲット  
1,000億円超

約600億円

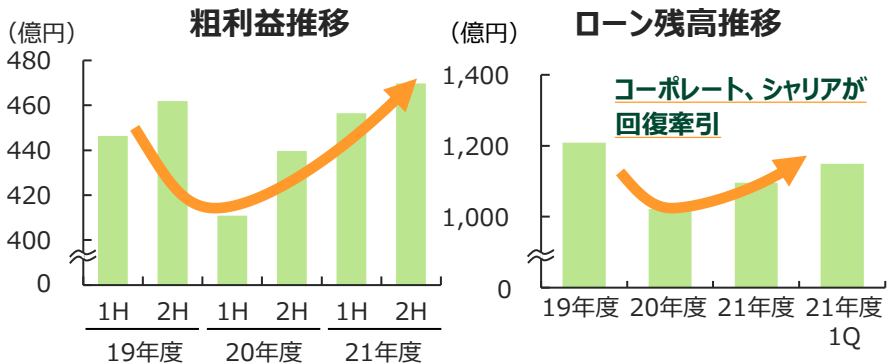


追加出資による収益取込増加を検討

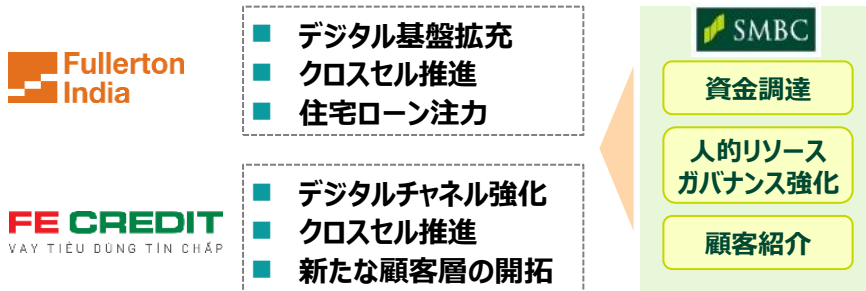
現状

次期中計期間

## インドネシア：BTPNのロックダウンからの回帰



## インド・ベトナム：出資先の事業基盤強化



## アセットマネジメントビジネス強化



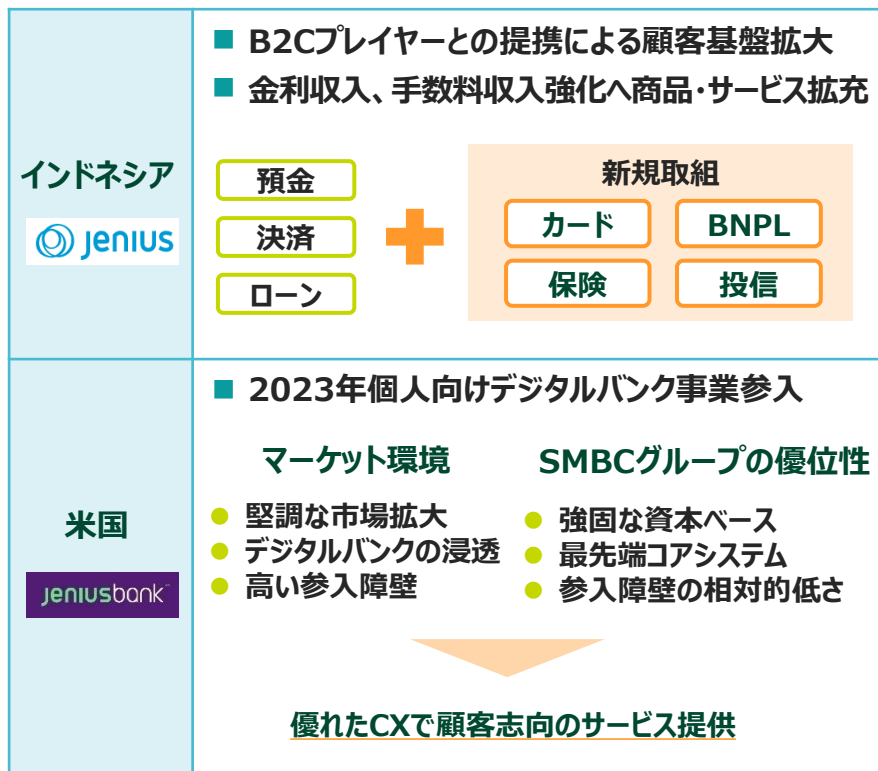
\*1 IMF：21-26平均値 \*2 World Bank：生産年齢人口予想（2027年）

\*3 業務提携先 \*4 100%勘案ベース。現状は、コロナ影響を除く過去実績で算出

\*5 2022年1月、ESRによるARA Asset Managementの買収完了

# デジタルの新たな取組/経営基盤高度化

## デジタルを通じた新規ビジネス創出



知見共有・活用



## 経営基盤高度化

外部環境の複雑化

新ビジネスに伴うリスク

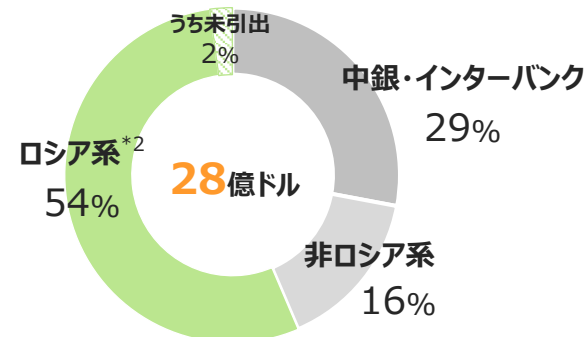
- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地政学リスク・経済安保</li> <li>■ マーケット変動・外貨調達</li> <li>■ 気候変動・規制強化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 出資先ガバナンス</li> <li>■ サイバーリスク</li> <li>■ サードパーティリスク</li> </ul> |
|--|---|

ステークホルダーの多様化

複合リスクにグループ・グローバルで対応する枠組高度化

(参考) ロシア向け与信\*1 22/6末時点

グループ全体の  
0.2%未満



\*1 内部管理、最終リスク国ベース。SMBCと現地法人における貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等

\*2 プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス含む

# 市場事業部門

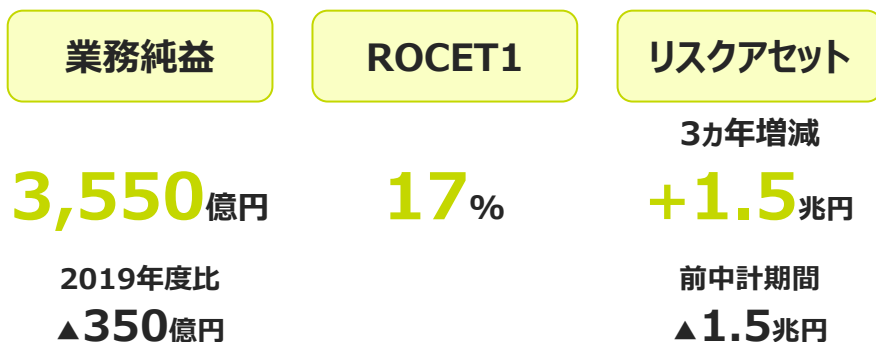
執行役専務 小池 正道





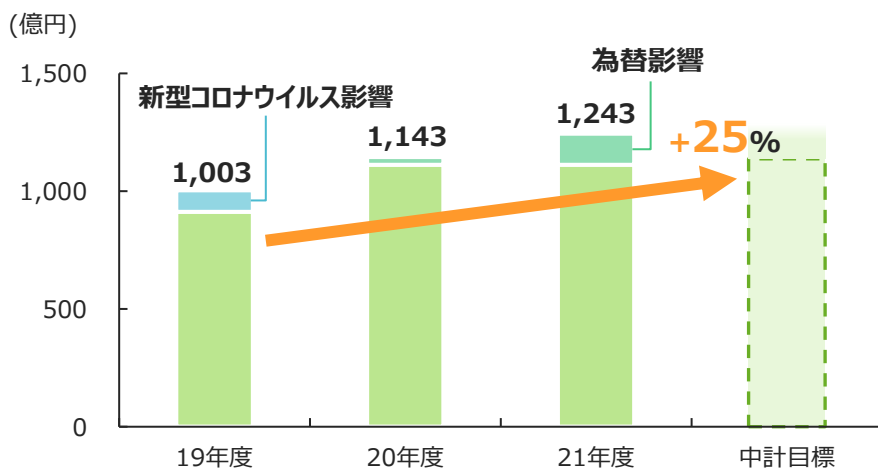
# 中期経営計画（2020～2022年度）の進捗

## 中期経営計画の財務目標<sup>\*1</sup>



## KPI

### 海外セールス&トレーディング収益額



## 21年度実績

	21年度	前年比 <sup>*2</sup>
業務粗利益	3,906億円	▲712億円
経費	▲923億円	▲52億円
(経費率)	23.6%	▲4.8%
業務純益	3,381億円	▲723億円
ROCET1 <sup>*3</sup>	15.5%	▲3.4%
リスクアセット	5.8兆円	▲0.5兆円

### 主な取組

#### ポートフォリオ運営

- 攻守メリハリのある機動的な運営により収益を積み上げ

#### セールス&トレーディング

- 顧客のニーズに沿って適切なソリューションを提供
- セカンダリービジネスの本格推進に向けて態勢を整備

#### 外貨調達

- B/Sの安定性を維持しつつコスト抑制を実現
- 調達環境の変化に備えてグローバル連携を強化

\*1 22年度管理制度に基づき算出 \*2 金利・為替影響等調整後ベース \*3 含むバンキング勘定の金利リスク見合い

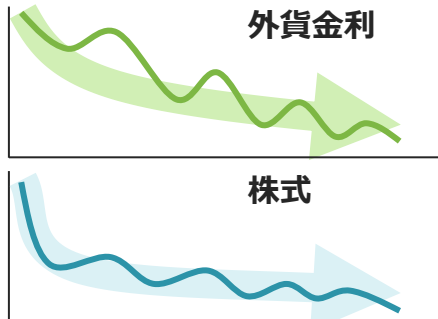
# ポートフォリオ運営

## ■ 難易度の高い局面にて「トレーディング力」を発揮

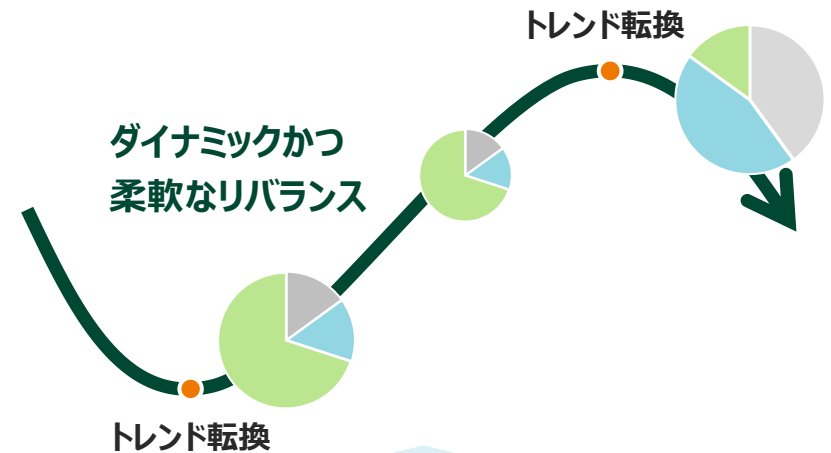


### 21/9末以降のリスク量

矢印：大きな方向性  
波線：リスク量の調整



## ■ トレンド転換点ではダイナミックかつ柔軟にリバランス



「トレーディング力」  
世の中の本質を見極める力

3つの I  
Insight Imagination Intelligence

- Volatility
- Uncertainty
- Complexity
- Ambiguity

# セールス&トレーディング

## 顧客へのソリューション提供力を強化

### リスクヘッジニーズ

事業法人

エクスポージャー把握



ヘッジ手法提供

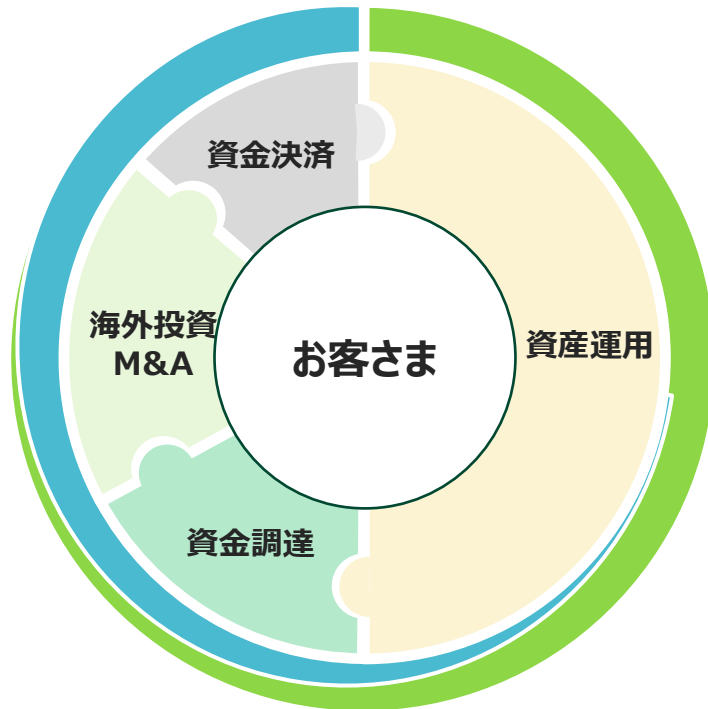
### リスクテイクニーズ

投資家

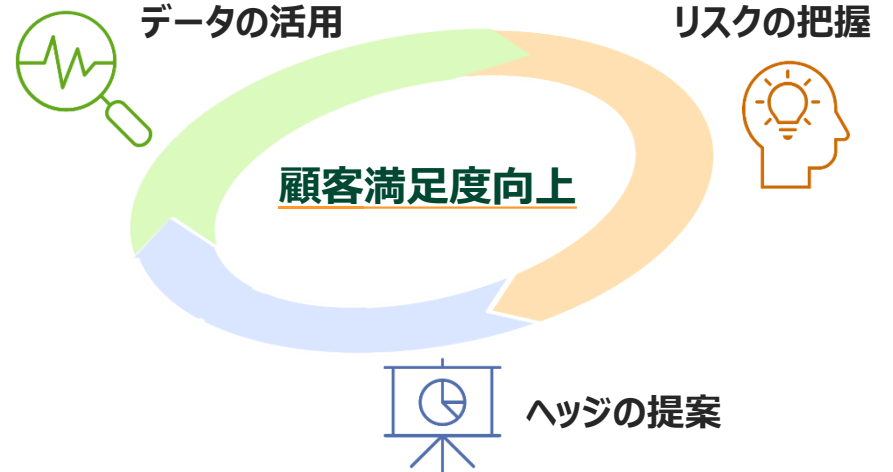
リスクアペタイト把握



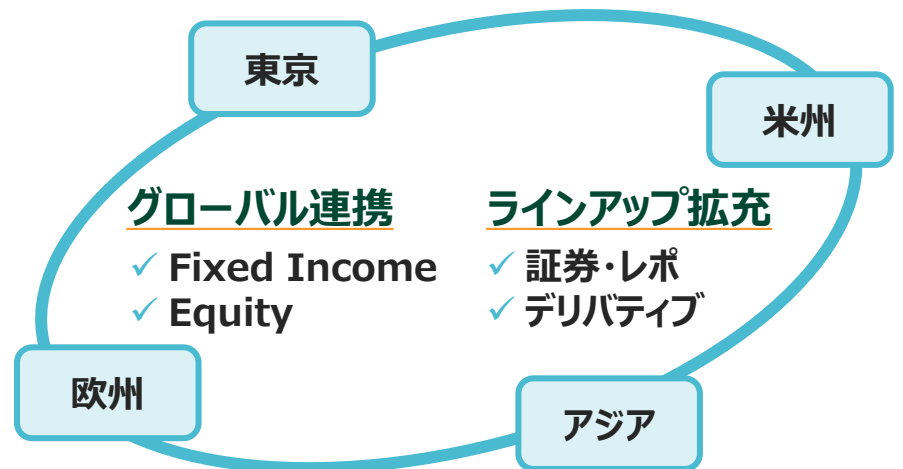
プロダクツ組成・提供



## 顧客の課題に寄り添った提案を推進



## セカンダリービジネスにおける成長を追求



# 外貨調達

## ■ 安定的な外貨バランスシートを維持

22/3末時点の外貨バランスシート

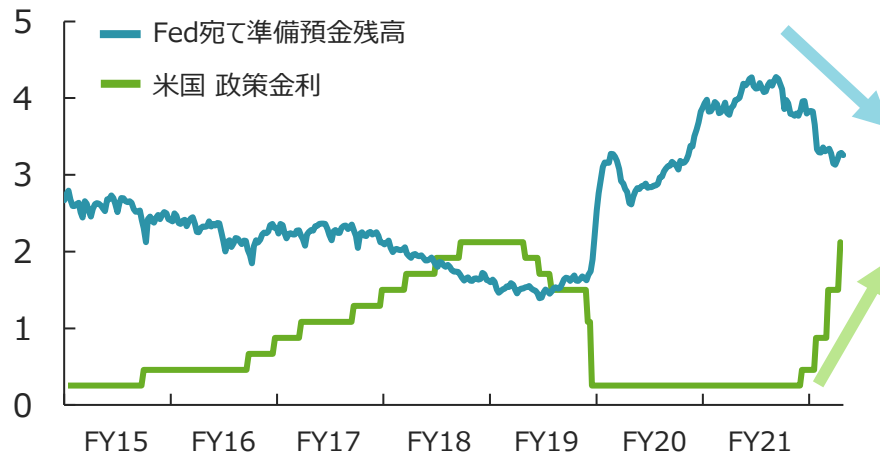
(10億ドル)



## ■ 環境変化を見通し、戦略的に調達

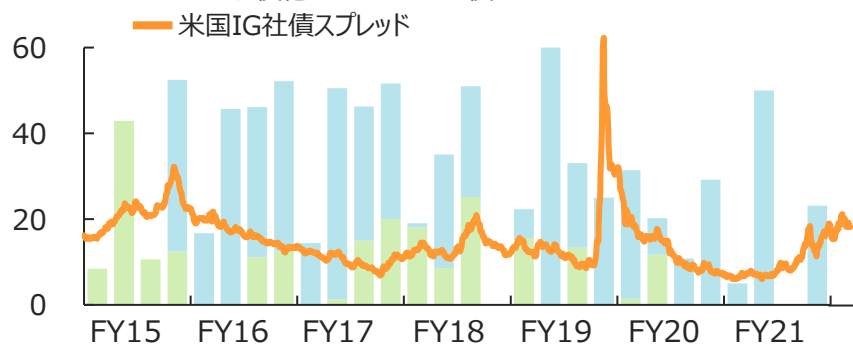
(兆ドル)

米国における金融環境



社債の発行実績

(億ドル)



本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

## 為替レート（月末TTM）

	21/3末	22/3末
1ドル	110.71円	122.41円
1ユーロ	129.75円	136.81円

## 本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス